

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長兼経理部長 大村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長兼経理部長 大村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	72,928	75,581	25,737	26,250	97,511
経常利益 (百万円)	1,364	1,570	534	598	1,803
四半期(当期)純利益 (百万円)	693	750	227	176	887
純資産額 (百万円)			15,013	15,720	15,526
総資産額 (百万円)			52,111	54,374	48,935
1株当たり純資産額 (円)			600.95	629.43	621.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.75	30.03	9.13	7.05	35.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			28.8	28.9	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,702	1,075			1,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67	96			72
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	278	318			279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,148	5,856	5,210
従業員数 (名)			257	250	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	250
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託員・海外現地社員及び社外からの受入社員（計40名）を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	248
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託員・出向者・海外現地社員及び社外からの受入社員（計42名）を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における工事関係の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業				
機能材事業	0		101	
その他事業				
合計	0		101	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	19,105	
機能材事業	7,033	
その他事業	111	
合計	26,250	

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州財政の信用不安、海外経済の減速懸念などによる急速な円高や長引くデフレによる競争激化などにより、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、全般的には需要の回復に力強さを欠いているものの、アジア諸国をはじめとする新興国の高成長や各国の経済政策の効果に支えられ、素材メーカーの中には輸出や生産に持ち直しの動きが出てまいりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の事業を二軸とする経営を推進するとともに、海外取引の拡大と環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高26,250百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益548百万円（同0.4%増）、経常利益598百万円（同12.1%増）、四半期純利益176百万円（同22.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を新設したため、各事業の前年同四半期比較は記載しておりません。

化学品事業

無機薬品につきましては、苛性ソーダは需要の回復に伴い数量は増加しましたが、市況の軟化により減収となりました。クロレートはパルプ漂白用として数量が増加し増収となりましたが、官公庁向け活性炭及び電池向けマンガン化合物は減収となりました。

有機薬品につきましては、シリコーンは環境対応型商品として需要が拡大している複層ガラス向けが増収となりました。また、機能性溶媒、エポキシ原料及び官公庁向け高分子凝集剤は増収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は19,105百万円、営業利益は661百万円となりました。

機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリプロピレンフィルム及びナイロンフィルムなどのフィルム類が市況の回復により増収となりました。

機器類につきましては、排ガス処理装置は減収となりました。

その他資材につきましては、地震対策用の液状化防止材料及び地盤改良用グラウト材料は増収となりましたが、環境対策用のキレート剤は減収となりました。また、工事につきましても増収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は7,033百万円、営業利益は185百万円となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は111百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産は45,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,973百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が645百万円、受取手形及び売掛金が4,684百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定資産は8,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が489百万円減少したことが主な要因であります。これらの結果、総資産は54,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,439百万円増加となりました。

負債は38,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,245百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が5,010百万円増加したことが主な要因であります。純資産は15,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が437百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が213百万円減少したことが主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、5,856百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は109百万円(前第3四半期連結会計期間比13百万円増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が423百万円でありましたが、売上債権の増加が4,343百万円、仕入債務の増加が4,090百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は46百万円(前第3四半期連結会計期間比84百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は152百万円(前第3四半期連結会計期間比13百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額150百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市 場 第 一 部	単元株式数は 1,000株であります。
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		25,168		3,762		3,116

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,777,000	24,777	
単元未満株式	普通株式 201,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,777	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式826株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	190,000		190,000	0.75
計		190,000		190,000	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	363	367	341	340	344	341	337	326	353
最低(円)	337	316	320	320	320	318	312	311	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,856	5,210
受取手形及び売掛金	1, 3 38,176	1 33,492
商品及び製品	585	516
その他	1,039	457
貸倒引当金	57	49
流動資産合計	45,601	39,627
固定資産		
有形固定資産	2 1,636	2 1,675
無形固定資産	78	32
投資その他の資産		
投資有価証券	6,250	6,739
その他	853	928
貸倒引当金	46	68
投資その他の資産合計	7,058	7,599
固定資産合計	8,773	9,307
資産合計	54,374	48,935

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,207	25,196
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	214	393
引当金	141	268
その他	1,325	616
流動負債合計	36,888	31,474
固定負債		
繰延税金負債	390	526
退職給付引当金	546	581
その他	829	826
固定負債合計	1,765	1,934
負債合計	38,654	33,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	7,857	7,419
自己株式	51	49
株主資本合計	14,699	14,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	952	1,166
繰延ヘッジ損益	7	11
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	23	14
評価・換算差額等合計	1,021	1,262
純資産合計	15,720	15,526
負債純資産合計	54,374	48,935

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	72,928	75,581
売上原価	68,094	70,544
売上総利益	4,834	5,036
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	777	913
給料及び手当	1,125	1,097
貸倒引当金繰入額	28	13
賞与引当金繰入額	117	112
役員賞与引当金繰入額	22	28
退職給付費用	67	46
その他	1,330	1,341
販売費及び一般管理費合計	3,469	3,553
営業利益	1,364	1,483
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	114	126
その他	19	34
営業外収益合計	138	163
営業外費用		
支払利息	54	48
売上割引	25	7
持分法による投資損失	38	-
その他	19	19
営業外費用合計	137	76
経常利益	1,364	1,570
特別利益		
退職給付制度改定益	-	28
投資有価証券売却益	21	-
特別利益合計	21	28
特別損失		
関係会社株式売却損	12	-
投資有価証券評価損	135	164
会員権評価損	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
特別損失合計	148	184
税金等調整前四半期純利益	1,237	1,415
法人税、住民税及び事業税	511	566
法人税等調整額	33	99
法人税等合計	544	665
少数株主損益調整前四半期純利益	-	750
少数株主利益	-	-
四半期純利益	693	750

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,737	26,250
売上原価	24,020	24,496
売上総利益	1,717	1,753
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	278	313
給料及び手当	306	299
貸倒引当金繰入額	8	12
賞与引当金繰入額	117	112
役員賞与引当金繰入額	7	9
退職給付費用	22	15
その他	430	442
販売費及び一般管理費合計	1,171	1,204
営業利益	546	548
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	46	48
その他	5	14
営業外収益合計	53	63
営業外費用		
支払利息	17	15
売上割引	7	2
持分法による投資損失	33	-
その他	6	4
営業外費用合計	65	13
経常利益	534	598
特別利益		
投資有価証券売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
投資有価証券評価損	135	164
会員権評価損	-	10
特別損失合計	135	174
税金等調整前四半期純利益	419	423
法人税、住民税及び事業税	181	190
法人税等調整額	9	56
法人税等合計	191	247
少数株主損益調整前四半期純利益	-	176
少数株主利益	-	-
四半期純利益	227	176

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,237	1,415
減価償却費	91	85
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	18	34
受取利息及び受取配当金	118	129
支払利息	54	48
関係会社株式売却損益（は益）	12	-
投資有価証券売却損益（は益）	21	1
投資有価証券評価損益（は益）	135	164
会員権評価損	-	10
売上債権の増減額（は増加）	3,447	4,655
たな卸資産の増減額（は増加）	209	69
仕入債務の増減額（は減少）	4,482	5,003
その他	277	101
小計	2,324	1,722
利息及び配当金の受取額	119	130
利息の支払額	30	46
法人税等の支払額	710	730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38	33
無形固定資産の取得による支出	-	51
投資有価証券の取得による支出	12	48
投資有価証券の売却による収入	51	3
関係会社株式の売却による収入	18	-
貸付金の回収による収入	38	28
敷金及び保証金の差入による支出	1	1
その他	11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	275	312
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	318
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,488	645
現金及び現金同等物の期首残高	3,659	5,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,148	5,856

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は5百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
退職給付引当金	連結財務諸表提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度につきましては、確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の終了損益として当第3四半期連結累計期間に28百万円の特別利益を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高 100 百万円	1 受取手形割引高 106 百万円
2 有形固定資産減価償却累計額 2,138 百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 2,076 百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 996 百万円	
支払手形 177 百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致していません。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,706

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品、加工品等の売買を行う商社といわれる業種に従事しております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会・取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品 塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品 工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社2社(株式会社エス・エヌサービス、曹達日化商貿(上海)有限公司) 賃貸収入

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,095	20,179	306	75,581		75,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高			28	28	28	
計	55,095	20,179	334	75,610	28	75,581
セグメント利益	1,851	524	19	2,395	912	1,483

(注) 1. セグメント利益の調整額 912百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 912百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,105	7,033	111	26,250		26,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高			11	11	11	
計	19,105	7,033	122	26,261	11	26,250
セグメント利益	661	185	8	855	306	548

(注) 1. セグメント利益の調整額 306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 306百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの変更はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動
及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
629.43円	621.51円

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,720	15,526
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,720	15,526
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	25,168	25,168
普通株式の自己株式数(千株)	192	186
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,975	24,981

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.75円	1株当たり四半期純利益金額 30.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	693	750
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	693	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,983	24,978

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.13円	1株当たり四半期純利益金額 7.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	227	176
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	227	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,982	24,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第64期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 149百万円
- (2) 1株当たりの金額 6円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。